

# 「教科教育高度化分野」における教科の実践的指導力高度化のための

## カリキュラム開発研究

～2019年度新設 選択科目「授業改善と学習評価A、B、C」の

### 取り組みの現状と課題～

新潟大学教職大学院

#### ○授業担当・共同発表者

宮園 衛（教職大学院教授、A担当） 石川 治（教職大学院特任教授、A担当）

垣水 修（教職大学院教授、B担当） 阿部好貴（教職大学院准教授、B担当）

伊野義博（教職大学院教授、C担当） 大庭昌昭（教職大学院准教授、C担当）

#### ○共同研究者 一柳智紀（教職大学院准教授）

新潟大学附属新潟小学校 附属新潟中学校 附属長岡小学校 附属長岡中学校

## 1 分野開設の背景と本授業科目の特徴

実践的な教科領域の教育の導入が方向付けられ、コンピテンシー・ベースの学力観が強調される中、当教職大学院では 2019 年度に改組し、教科の高度な学びを実現する「教科教育高度化分野」を開設し、それを具現する選択科目「授業改善と学習評価 I・II」を開講した。

従来の教育実践コースを 3 分野に分化し、その一つに教科教育高度化分野を設置した。教科教育高度化分野においては、学習指導と学習評価を繋いだ PDCA サイクルによる教科の授業改善の資質・能力の育成を目的としている。教科の専門性を基にした選択科目を A(人文・社会系)、B(数理系)、C(芸術・体育系)の 3 系で開講し、各々教科横断的な学びの実現を目指している。教科専門が授業に反映されるように、中間に教科教育学の視点を入れ教科高度化分野の充実を図っている。

## 2 授業科目運営の実際

この授業の特色は、大学院教員と附属学校教員による共同授業にある。2019 年度には、担当大学院教員以外に附属学校教員が延べ 62 回参加し、合同授業を展開している。そのことによって、教科の専門性の知見と教育実践の知見の相互補完と深まりが生まれるようになっている。

## 3 教科の実践的指導力高度化のためのカリキュラム開発の現状と課題

### (1) C(芸術・体育系)を例に「課題研究との相互補完」の成果と課題

2019 年度の授業は教員 5 名、受講者 4 名で行われた。指導体制として、音楽、美術、体育・保健体育の専任・兼任教員と附属学校教員で組織した。

#### ① 成果

教科毎の授業や合同授業と言った形を重ねた成果として、芸術・体育系に共通した思考や実践法から自身の実践を捉え、他教科、近教科に対する理解を深めていったことが推察される。こうした見方や思考法は、今後の教師教育にとって必要かつ生かし得る能力ではないかと考える。

## ② 課題

教員側からは、教科の背景にある専門性に対する不十分さが指摘されている。しかし、今の陣営での対応は難しいところである。

### (2) B(数理系)を例に「教科連携の可能性」に向けての成果と課題

2019年度の授業は教員4名、受講者5名で行われた。附属教員も参加し、実践的な視点と大学教員の理論的な視点の両面から指導することができた。

#### ① 成果

2019年度は、理数融合という視点から授業を行うことで、科学や数学についての考察やそれぞれの共通点や相違点の考察ができた。2020年度は、教科別の授業と教科合同の授業を開催した。院生のテーマが具体化され、各教科の視点から他教科の議論ができるようになってきた。

#### ② 課題

包括的な視点が形成された一方で、具体的な課題研究や実践にそれがつながっていたのかという点に課題が生じた。教科教育における専門的、理論的視点をさらに深めが必要である。

### (3) A(人文・社会系)を例に「2020年オンライン授業」の成果と課題

2020年度の授業は専任教員と附属学校教員そして他学部教員の6名の教員、社会科の5名、外国語活動・英語科の2名、合計7名で組織した。

#### ① 成果

オンライン非対面型授業での学びの質を保証する工夫として、ファシリテーターによる意見交流・対話の調整や板書での思考・議論の可視化を行った。勤務校からオンラインで授業に参加が可能であること、個々の意見を明確に表現・伝達する授業が可能であることが分かった。

#### ② 課題

授業案等の内容を互いに検討・吟味する過程で、相互の人間関係も深めるということについては、オンライン授業の課題があり、今後の検討課題となっている。

## 4 まとめ

・「高度な授業実践力の育成、教科の専門性を育まれているか」については、教科の観点から教材研究や授業構成についての学びや、授業の検討を深めることができるようになった。

・「系ごとの授業スタイルのよさ・機能が発揮されているか」については、互いの課題の発見や気付きが生まれ、共通の話題を巡っての交流・対話ができるようになった。

・「『授業改善と学習評価』と『実習科目』・『課題研究』との相互補完性は機能しているか」については、「実習科目」・「課題研究」での学びを「授業改善と学習評価」の中で、教科の観点から深めることができた。そのことが専門性育成の核としての役割を果たしている。

・「本授業科目の改善に向けた課題」として、開講科目がまだ限定されていること、高度な授業実践力育成の前提としての教科内容の探究が必要なことが挙げられる。いずれも指導体制に関わるもので、教育学部等との連携により教科専門担当教員をいかに確保するかが大きな課題である。

注：本稿は「2020年度日本教職大学院協会年報 別冊『実践研究成果集』」へ掲載したものである。